

財務レポート 2015

平成26事業年度
【第二期中期目標期間 第5事業年度】



国立大学法人兵庫教育大学

平成27年10月

目 次

ごあいさつ	1
兵庫教育大学の「ミッションの再定義」	2
兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」	3
大学の運営	
最近の主な事業活動	4
国からの競争的資金の獲得状況	7
財務運営プロセス	8
国立大学法人の決算書類	9
国立大学法人会計の特徴	10
財務諸表等の概要	
大学運営を支える資金	11
貸借対照表	13
損益計算書	14
キャッシュ・フロー計算書	16
国立大学法人等業務実施コスト計算書	17
決算報告書	18
過去6年間の外部資金の受入状況	19
財務分析	
健全性	20
効率性	21
発展性	22
活動性	23

ごあいさつ



国立大学法人兵庫教育大学に対し日頃より温かいご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

主に国からの運営費交付金を財源に運営される国立大学法人には、納税者である国民に対してさまざまな情報を発信して、説明責任を果たすことが強く求められています。とりわけ、財務状況に関する情報開示は説明責任を果たす上で最も重要であることから、本学では法的に義務づけられている財務諸表の公表とは別に、財務諸表の内容を簡明に示した財務レポートを平成22年度から自主的に作成し、公表しております。

第二期中期目標期間において、本学は「ミッションの再定義」により我が国の大学院における現職教員の学び直し・研修拠点であることが位置づけられ、強みや特色を生かした改革を積極的に進めてきたところです。

今回の財務レポートは平成26年度が対象ですが、そこでは次のような特色が見て取れます。

- 総支出に占める教育経費比率が、11教育系大学のなかで最も高いこと。
- 教員一人当たりの研究経費が、11教育系大学のなかで最も多いこと。
- 総支出に占める人件費比率が、11教育系大学のなかで最も低いこと。

一般運営費交付金が大学改革促進係数等により年々減額されているなかで、特別運営費交付金や科研費等の外部資金の獲得、教育研究費を優先するメリハリのある経費配分、徹底した経費節減に努めており、そうした経営努力の成果が現れていると考えています。

平成28年度から始まる国立大学法人の第三期中期目標期間においては、財務状況の更なる改善のために、今後も一層の努力を行う所存です。本レポートをご一読頂き、忌憚のないご意見をお寄せ願います。

学長 加 治 佐 哲 也

兵庫教育大学の「ミッションの再定義」

ー我が国の大学院における現職教員の学び直し・研修の全国拠点ー

平成24年6月発表の「大学改革実行プラン」にもとづく国立大学教員養成分野の「ミッションの再定義」が、各大学と文部科学省との意見交換を経て作成され、「国立大学改革プラン」の策定に伴って平成25年12月に公表されました。

ミッションの再定義は、教職大学院への重点化、実践型のカリキュラムへの転換、学校現場での指導経験のある大学教員の採用増を今後の改革の基本方向として、各大学・学部の有する強みや特色、期待される社会的役割に応じた機能強化を推進するために行われたものです。

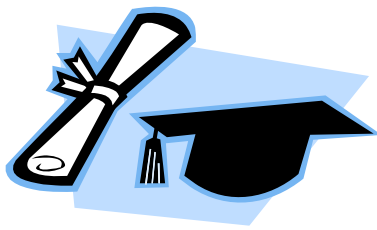
大学・学部は再定義された各自のミッションに即して改革を進めることになります。

国立教員養成系大学・学部は、教員養成・現職研修に関する各大学・学部の基本的性格・役割を明示すべく、①地域密着型、②広域拠点型、③大学院（現職教員再教育）重点型の3タイプに分類され、本学はタイプ③に位置づけられました。

近年、すべての国立教員養成系大学・学部には修士課程が設置され、新構想大学的特性を有する教職大学院が全国各地に設置される中で、改めて新構想大学は現職教員再教育のための大学院重点型の大学であることが再確認されたものです。

その中でも特に本学は、教員養成分野のミッションの再定義の全体像を示した国立大学改革プランにおいて、**大学院における現職教員の学び直し・研修（管理職研修等）拠点**との表現で特出されました。

再定義された本学のミッションは、本学がすでに自ら作成・公表しているミッション・ビジョンとほぼ軌を一にするといえます。



兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」

本学は教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次のミッションとビジョンを掲げております。

【ミッション】

「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

1. 現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

「実践力に優れた新人教員の養成」

2. 豊かな教育環境を生かして、実践力と人間性に優れた新人教員を養成します。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成します。

「教育実践学の推進」

3. 学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）を推進し、優れた研究者を養成します。

「教師教育の先導的モデルの構築」

4. 国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、新しいカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなります。

「教育研究成果の国内外への発信」

5. 教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

【ビジョン】

「教師教育のトップランナー」

- 高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を推進して、教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）となります。

「学生の持てる力を最大限に引き出す大学」

- 質の高い教育内容と充実した学習環境を提供して、学生一人ひとりがその可能性を最大限に伸ばし、高い達成感と満足感を得られる大学となります。

「成長し続ける大学」

- 時代に即応する教育研究と大学運営を効果的に遂行できる環境を整備して、教職員の帰属意識を高め、成長し続ける大学となります。

大学の運営

最近の主な事業活動

大学の業務運営の財源として、学生の皆さんからの授業料や国から交付される運営費交付金・補助金等により、教育研究の新たな取り組みや大学環境の充実に向けた取り組みを日々行っております。本学の主な事業活動の一例をご紹介します。

○ 教員養成高度化システムモデルの構築・発信（連携GP）（24年度～）

大学院修士課程のストレートマスターの教職専門性と実践的指導力の向上を目指し、兵庫県内の国公立6大学と兵庫県教育委員会及び神戸市教育委員会の連携・協働により、大学院レベルの教員養成の高度化を図るシステムモデルの構築とその成果であるシステムモデルを全国に発信しております。

現在、本学の大学院修士課程において、大学院レベルの実習と遠隔講義システムを活用した連携6大学の特色ある教職科目の相互提供の試行を教職アドバンスプログラムとして実施しております。

○ 就学前教育専門職（仮称）養成の高度化と幼小連携を含めた総合的カリキュラム開発（26年度～）

高度な専門性と実践力を兼ね備えた就学前教育専門職（仮称）の総合的カリキュラムを開発するために、幼保一体化に伴う0歳児からの一貫した教育内容・方法・子育ての支援モデルを構築し、地域とも連携して研究を推進することを目的とし、就学前教育カリキュラム研究開発室を中心にカリキュラム開発に取り組んでおります。

○ 特別支援教育スーパーバイザー（仮称）育成プログラムの開発（25年度～）

発達障害への対応など特別支援教育の新たな展開を踏まえ学校教育の基盤を形成するため、教師モデル、学校モデル及び地域モデルを構築し、これらの成果を教師育成プログラム開発に反映させ、専門性の高い特別支援教育スーパーバイザー（仮称）育成を図ることを目的とし、プログラム開発に向けて取り組んでおります。

○ 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業（25年度～）

特別支援教育コーディネーターや通級指導教室担当者など、学校において発達障害支援の中核となる人材（ミドルリーダー）の育成と学部における特別支援教育に関する教育がコラボレーションするカリキュラムの研究開発に取り組んでおります。

○ 学生に対する経済的支援の取り組み

国立大学法人では、経済的理由で入学金・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があり、加えて本学独自の授業料免除制度の実施により、平成26年度においては、約9千6百万円を免除しております。(26年度実績：学部143名・約3千7百万円、修士176名・約3千9百万円、教職大学院54名・約1千3百万円、博士26名・約7百万円)

また、その他本学独自の取り組みとして、Hyokyo嬉望奨学金や大学院修学休業制度利用者にかかる授業料免除制度などがあります。

○ 連合大学院(博士課程)入学定員の増員(予定)

学校教育実践に関する高度で専門的な研究者及び専門職教育者を輩出してきたこれまでの実績が認められ、平成28年度より連合大学院(博士課程)入学定員が増員(純増)となります。

専攻	H27入学定員	H28入学定員 (予定)
学校教育実践学専攻	6人	10人
先端課題実践開発専攻	4人	5人
教科教育実践学専攻	14人	17人
合計	24人	32人

○ 「先導研究推進機構」の設置

平成27年1月に先導的な研究プロジェクトの全学的な企画立案及び積極的推進を図る「先導研究推進機構」を設置し、27年4月に活動拠点の研究オフィス「イノベティブラボ」(通称: 神戸ラボ)を神戸に開設しました。

同機構には、「教育政策トップリーダー養成カリキュラム研究開発室」及び「グローバル化推進教育リーダー養成カリキュラム研究開発室」を置き、28年度には大学院に教育政策リーダーとグローバル化推進教育リーダーを養成するコースを開設する準備を進めています。



○ 教育行政トップリーダーセミナーの開催

同セミナーは、地方分権化の進む教育行政において重要な役割を担う市(区)町村教育長をはじめ、教育行政幹部職員を支援するとともに、情報交換の場を提供とすることを目的として全国7カ所で開催しております。

全国から多数の教育長、教育行政職幹部職員が参加し、白熱した討議が行われました。

なお、23年度から26年度までは、「全国市町村教育長セミナー」として教育長を対象に実施してまいりました。



○ 附属幼稚園・小学校・中学校空調設備工事

平成27年度に交付を受けた施設整備費補助金により附属幼稚園・小学校・中学校に空調設備を設置しました。よりよい教育研究活動の場として生まれ変わりました。



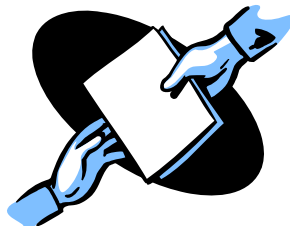
国からの競争的資金の獲得状況

本学では、国が公募しているプロジェクト等の競争的資金の獲得に努めております。平成27年度の事業活動にかかる競争的資金の獲得状況は次のとおりです。

【 下記予算額合計 約1億4千9百万円(大学全体の収入予算の約3%相当) 】

[平成27年10月現在]

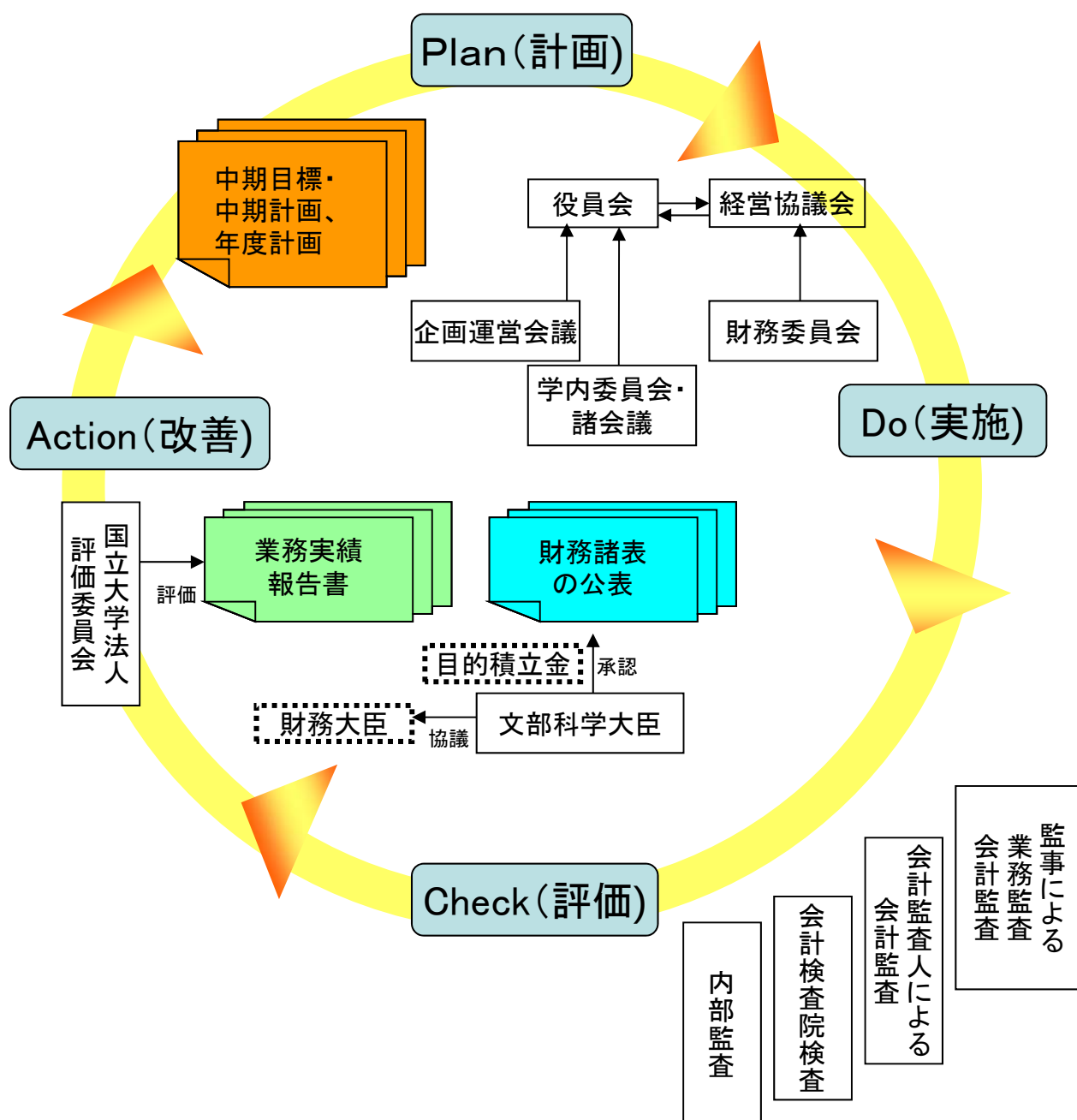
区 分	予算額	事 業 名
特別運営費交付金 (プロジェクト分)	5千6百万円	・総合教職キャリアセンターを機軸にした人間力・教師力を備えた教師の育成 (13, 600千円) ・大学の機能強化としての就学前教育専門職(仮称)養成の高度化と幼少連携を含めた総合的カリキュラム開発 (14, 890千円) ・小・中学校における特別支援教育スーパーバイザー(仮称)育成プログラムの開発 (16, 150千円) ・教師教育グローバル人材育成プログラムの開発 (11, 760千円)
国からの補助金	5千6百万円	・教員養成高度化システムモデルの構築・発信(連携GP) (32, 800千円) ・教員講習開設事業費等補助金 (413千円) ・国立大学改革強化推進補助金(特定支援型) (22, 500千円)
国からの受託事業	3千7百万円	・発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業 (14, 416千円) ・特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 (675千円) ・総合的な教師力向上のための調査研究事業 (5, 996千円) ・インクルーシブ教育システム構築モデルスクール事業 (12, 826千円) 等



財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金などのさまざまな事業収入により運営されております。

国立大学法人における業務運営は、計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)という、いわゆるPDCA サイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、財務会計もまたこのPDCA サイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっております。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様へ開示しております。

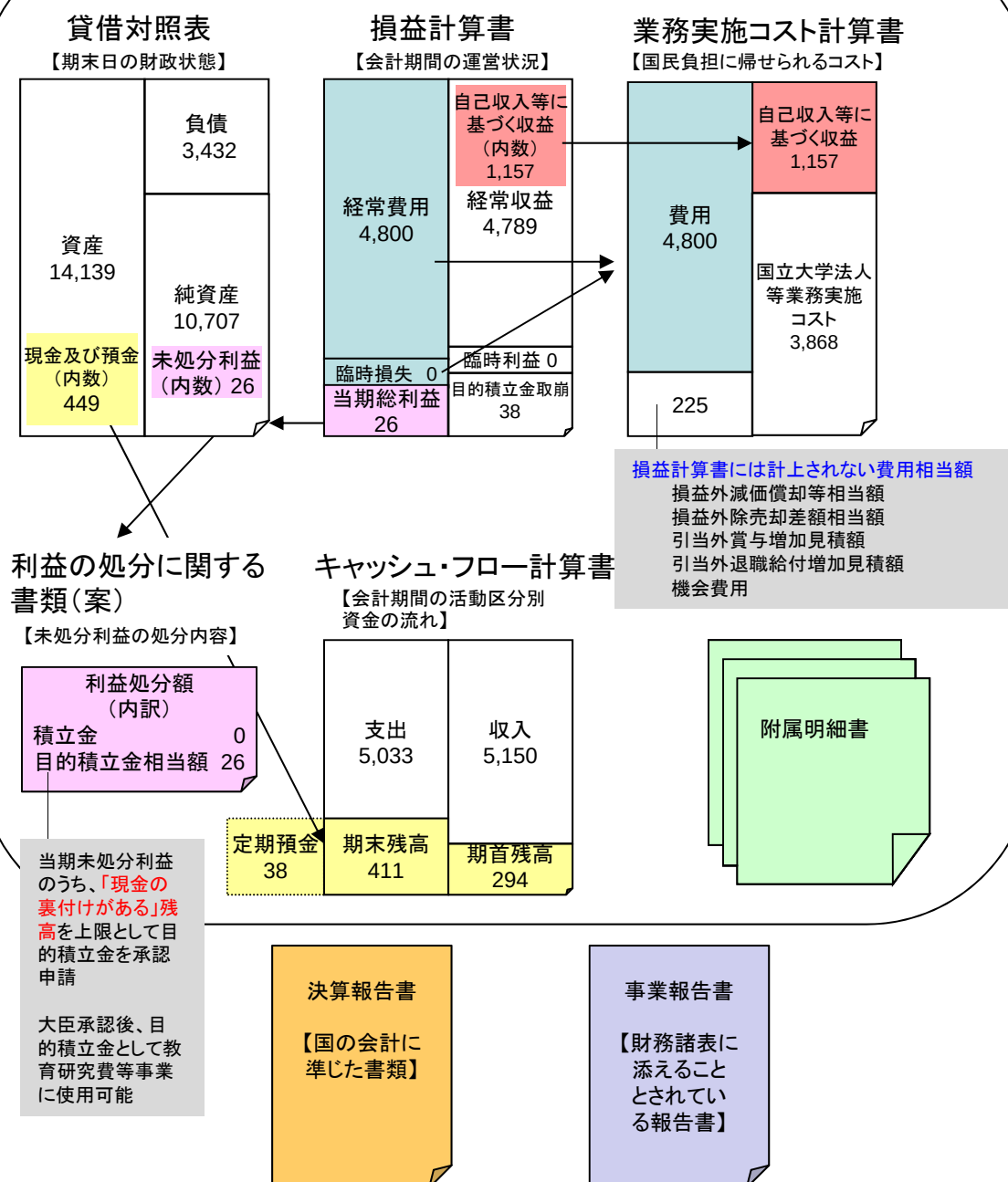


国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表を作成しております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

財務諸表の体系

(数字は平成26年度決算額)
(単位:百万円、単位未満四捨五入)



国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

①企業会計に準拠

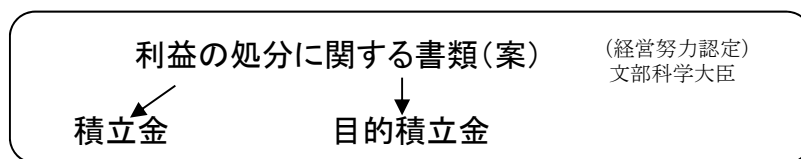
国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した「国立大学法人会計基準」にしたがって、財務諸表を作成し、公表することが法律により義務付けられています。また、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない「国立大学法人等業務実施コスト計算書」や、国の会計基準(官庁会計)に準拠した「決算報告書」や、財務諸表に添えることとされている「事業報告書」の作成も義務付けられています。

②損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、原則として計画通りの業務運営を実施することで損益が均等する仕組みが採用されています。

③経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余(利益)が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。



国立大学法人の利益とは...

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度がとられています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

中期目標期間最終年度における未処分利益の処理について[第2期中期目標期間最終年度は27年度]

中期目標期間の最終事業年度の運営費交付金債務の残額については精算を行うためにすべて臨時利益として収益化されます。

また、当期末処分利益や目的積立金の残額は積立金として整理され、翌事業年度において次期中期目標期間への積立金の繰越や精算による国庫返納といった振替処理が行われます。

財務諸表等の概要

大学運営を支える資金

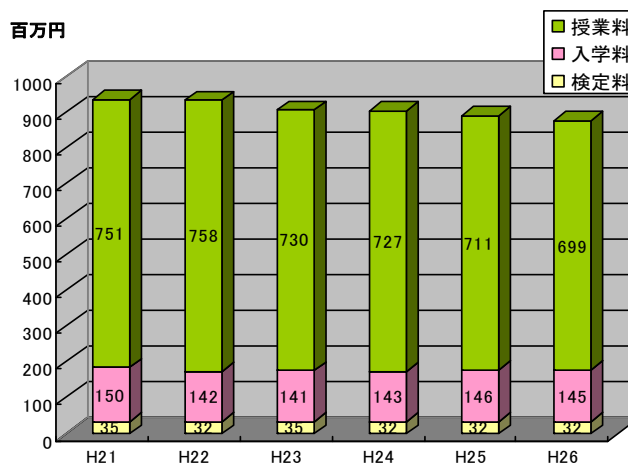
自己収入

●学生納付金（授業料・入学料・検定料）

平成26年度における学生納付金収入は約8億8千万円、本学の運営収入の約19.5%（決算報告書ベース）を占めており、本学の主要な収入の一つです。国立大学法人における授業料、入学料および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により標準額が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。本学では、標準額と同額に設定しています。

本学の授業料等

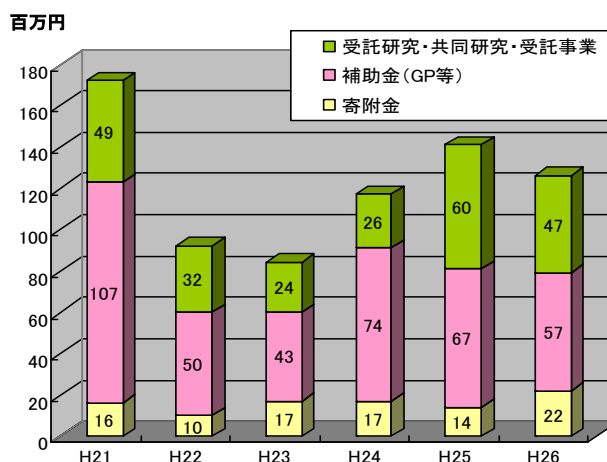
授業料(年額)	535,800円
入学料	282,000円
検定料 学部	17,000円
大学院	30,000円



●外部資金

平成26年度の事業活動にかかる外部資金の獲得状況は次のとおりです。
（研究者個人等が獲得する科学研究費は、法人の収入とは区別して経理していますので、除いています。）

寄附金	16件	22百万円
補助金（GP等）	2件	57百万円
受託研究 共同研究 受託事業	16件	47百万円



●その他の自己収入

上記以外にも自己収入財源として、施設等の貸付料、学生寄宿舎料、公開講座等の講習料、心理臨床面接料等があります。

国からの財源措置

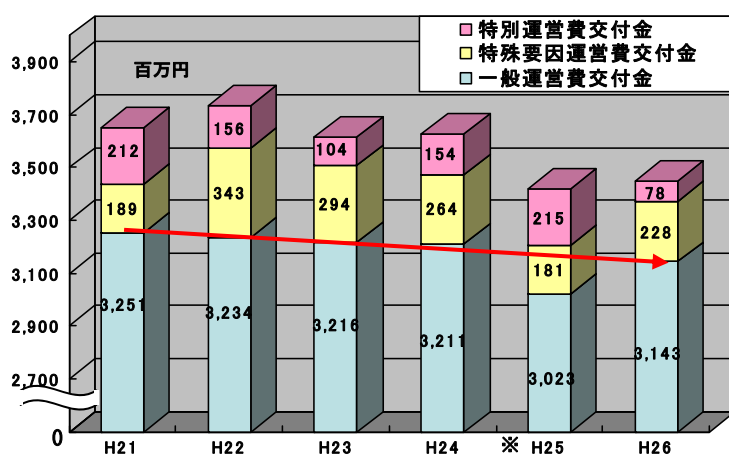
●運営費交付金

国立大学法人の業務運営の財源として、運営費交付金(平成26年度の交付額は、34億5千万円で本学の運営収入の約69.8%(決算報告書ベース))が措置されています。この運営費交付金は、授業料などの収入と教育、研究などの実施にかかる支出の差額として、次の区分により交付されています。

- 一般運営費交付金 : 国立大学等の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費。
- 特別運営費交付金 : 新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的に支援するための経費。
- 特殊要因運営費交付金 : 義務的要素が強く、かつ年度毎に所要額が大きく変動する経費(退職手当等)について、各国立大学等毎に個別に積算された経費。

なお、運営費交付金の基盤的な部分(一般運営費交付金)は、毎年大学改革促進係数により約1%ずつ削減されています。

上記内訳別の国立大学法人運営費交付金の経年推移は下記グラフのとおりです。



※ 平成25年度は、国家公務員の給与削減に相当する運営費交付金の削減がなされたことにより大幅に減少しております。

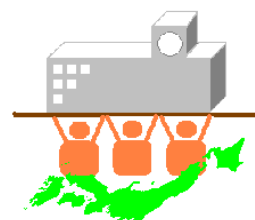
●施設整備費補助金・施設費交付金

国立大学法人の施設整備事業の主な財源として、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから措置される施設費交付金があり、これらの経費をもとに大学の施設整備を行っています。

国民一人あたりの負担額 約30円

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成26年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとして、約38億円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約30円となります。



貸借対照表(B/S)

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするために、決算日(毎年3月31日)において本学がどのくらい資産を保有し、外部にどのくらい債務を負っているのか、基盤となる純資産がどのくらいあるのかを示したものです。

資産の部 (対前年増減)			負債の部 (対前年増減)		
固定資産	13,541	△ 113	固定負債	2,750	202
土地	7,333	0	資産見返負債	2,593	75
建物	3,559	△ 71	長期リース債務	157	126
構築物	219	△ 6			
工具器具備品	365	90	流動負債	682	△ 354
図書	1,998	△ 11	運営費交付金債務	81	△ 136
建設仮勘定	12	5	寄附金債務	46	2
ソフトウェア	16	△ 15	未払金	375	△ 214
その他の固定資産	39	△ 106	リース債務	64	△ 2
			その他	116	△ 218
流動資産	598	△ 296	純資産の部 (対前年増減)		
現金及び預金	449	△ 185	純資産	10,707	△ 256
有価証券	100	△ 102	政府出資金	12,418	0
その他の流動資産	49	△ 9	資本剰余金	1,384	46
			損益外減価償却累計額	△ 3,173	△ 270
			目的積立金	39	△ 17
			積立金	3	1
			前期中期目標期間繰越積立金	10	0
			当期末処分利益	26	△ 16
資産 合計	14,139	△ 409	負債・純資産 合計	14,139	△ 409

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

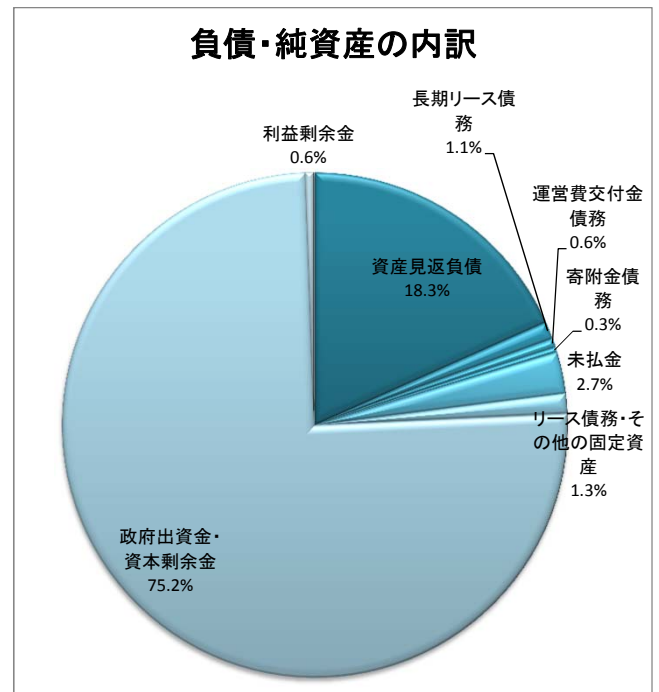
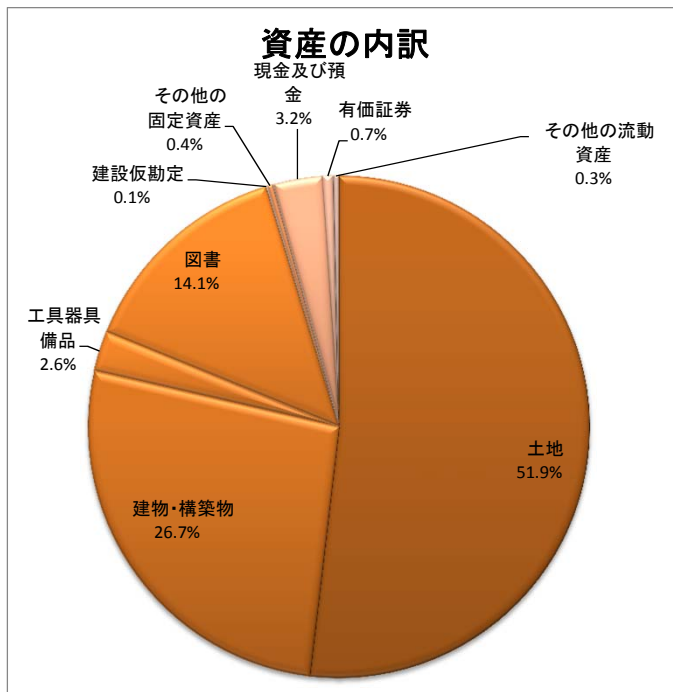
固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする際に資産見返負債戻入として収益化するための勘定科目

一年を超える期間に係る電子計算機賃貸借契約を行ったもの

3月31日時点での業者等への支払未済額を計上

国からの現物出資や施設費及び目的積立金で取得した特定の償却資産に係る減価償却額で、損益計算書に計上されないもの。国立大学法人の実質的な財産的基礎の減少の程度を表示し、当該資産の更新に係る情報提供の機能をもつ

利益剰余金
法人の運営によって発生した剰余金(利益の累積額)を計上したもの



損益計算書(P/L)

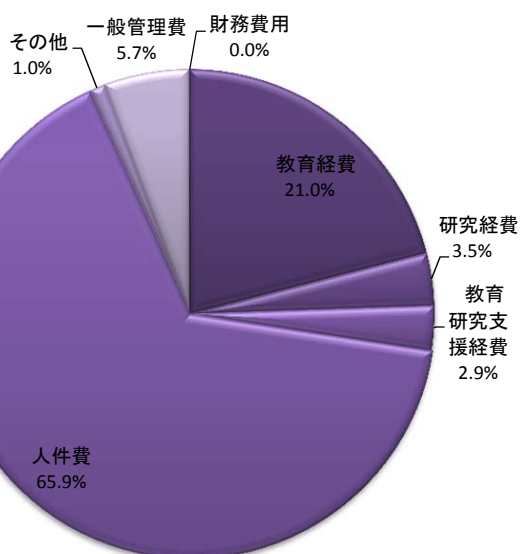
損益計算書は、一会計期間(4月1日～3月31日)において、国立大学法人が教育、研究などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を表示することにより、本学の運営状況を明らかにするものです。

【単位:百万円】

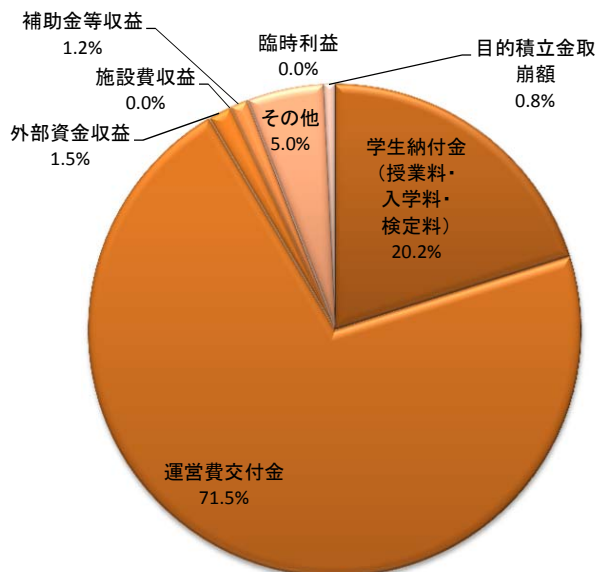
経常費用 (対前年増減)		経常収益 (対前年増減)	
業務費	4,527 △ 461	運営費交付金収益	3,441 8
教育経費	1,008 △ 423	学生納付金収益	973 △ 8
研究経費	166 △ 66	外部資金収益	73 △ 7
教育研究支援経費	141 1	施設費収益	2 △ 458
人件費	3,162 34	補助金等収益	57 △ 8
その他	50 △ 8	その他	244 19
一般管理費	272 △ 2		
財務費用	1 △ 1		
経常費用 計	4,800 △ 464	経常収益 計	4,789 △ 453
臨時損失	0 △ 1	臨時利益	0 △ 1
当期総利益	26 △ 16	目的積立金取崩額	38 △ 27
合計	4,826 △ 481	合計	4,826 △ 481

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

経常費用の内訳



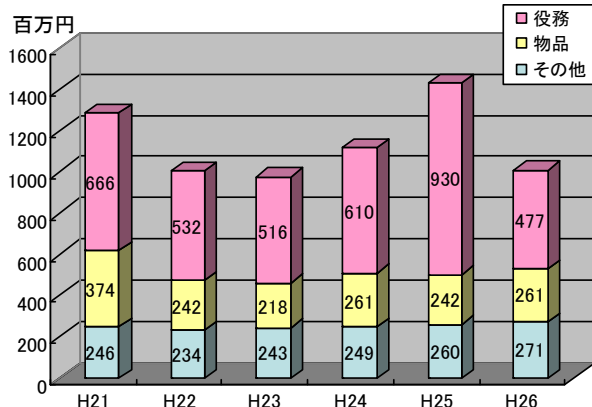
経常収益の内訳



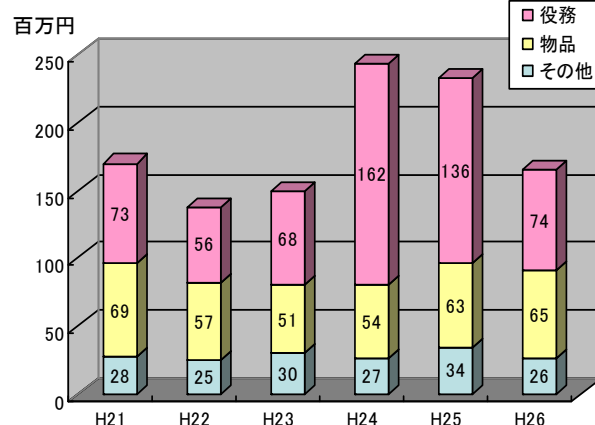
損益計算書(P/L)つづき

<<<経常費用の主な内訳>>>

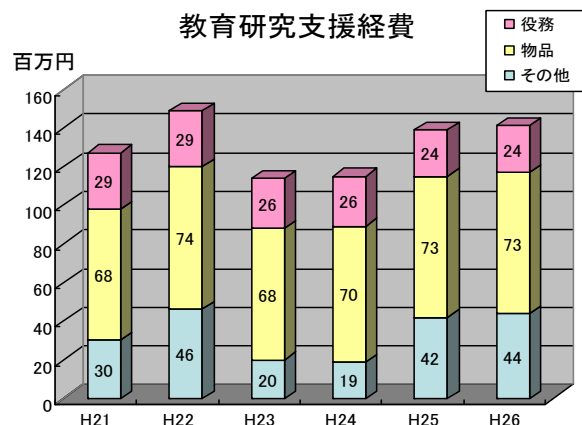
教育経費



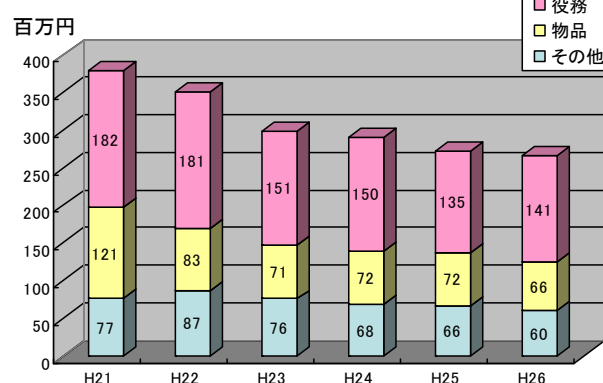
研究経費



教育研究支援経費



一般管理費



<<<目的積立金の執行>>>

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができる目的積立金として使用することができます。

平成26年度における目的積立金(教育研究充実積立金)の執行状況は次のとおりです。

(単位: 千円)

○老朽施設改修・設備更新等経費	58,422
○学生寄宿舍・国際交流会館改修計画経費	2,851
○大学会館改修経費	3,023
○神戸ハーバーランドキャンパス充実事業経費	4,990
計	69,286

キャッシュ・フロー計算書(C/F)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分で表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同時に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

【単位：百万円】
(対前年増減)

通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	440
人件費支出	△ 3,254	△ 101
その他の業務支出	△ 1,380	513
運営費交付金収入	3,494	70
学生納付金収入	877	△ 12
その他の業務収入	240	△ 29
国庫納付金の支払額	0	0

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	211	△ 193
有価証券の償還(売却)による収入	200	200
有価証券の取得による支出	0	303
定期預金の払戻による収入	302	2
定期預金への支出	0	0
固定資産の取得による支出	△ 329	△ 31
施設費による収入	34	△ 670
利息の受取	3	2

業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70	△ 2
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 68	△ 2
利息の支払額	△ 1	1

IV 資金に係る換算差額	0	0
---------------------	----------	----------

V 資金増加額	117	245
----------------	------------	------------

VI 資金期首残高	294	△ 128
------------------	------------	--------------

VII 資金期末残高	411	117
-------------------	------------	------------

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金を差し引いたものとなります。
なお、資金総額としては、これ以外に資金運用のための定期預金約3千8百万円があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(○／○)

国立大学法人等業務実績コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための計算書です。

【単位：百万円】
(対前年増減)

損益計算書の費用から授業料収益や外部資金収益などの自己収入等を差し引いたものです。	I 業務費用	3,643	△ 450
	(1) 損益計算書上の費用	4,800	△ 465
	(2) (控除)自己収入等	△ 1,157	15
国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。 その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しています。	II 損益外減価償却等相当額	271	4
	III 損益外減損損失累計額	0	0
	IV 損益外利息費用累計額	0	0
	V 損益外除売却差額相当額	0	0
	VI 引当外賞与増加見積額	8	2
	VII 引当外退職給付増加見積額	△ 95	113
国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しています。	VIII 機会費用	40	△ 26
	IX (控除)国庫納付額	0	0
	X 国立大学法人等業務実施コスト	3,868	△ 356

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

本学の平成26年度の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、約38億6千8百万円となっており、国民総人口(平成26年10月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口127,083千人)で割り戻すと、1人当たりのコスト負担額は約30円となります。

決算報告書

決算報告書は、財務諸表に添えて文部科学大臣に提出する報告書となっており、現金主義を基礎とする国の会計認識基準（現金主義＋出納整理期）に準じ、予算の区分で作成し、国立大学法人の運営状況の見込みと実績を表示しております。

なお、決算報告書における「収入－支出」は、当該年度の収入から算出された数字であり、これがそのまま収益または損失となるものではありません。

（単位：百万円）

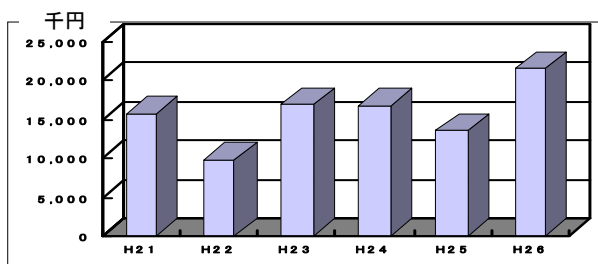
収入	予算額	決算額	差引 (決算－予算)	
運営費交付金	3,449	3,630	181	
施設整備費補助金	0	0	0	
補助金等収入	52	57	5	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	29	29	0	
自己収入	1,116	1,075	△ 41	
授業料、入学料及び検定料収入	1,001	966	△ 35	休学者の増加等により主として授業料の収納額が見込額を下回ったことによる減少
雑収入	115	109	△ 6	予定していた免許状更新講習料収入等が見込めなかったことによる減少
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	53	87	34	受託事業費や寄附金の獲得に努めたことによる増加
目的積立金取崩	0	69	69	目的積立金の取崩し事業を実施したことによる増加
収入 計	4,699	4,946	247	

支出	予算額	決算額	差引 (決算－予算)	
業務費	4,565	4,744	179	
教育研究経費	4,565	4,744	179	業務達成基準が適用された学内プロジェクト事業の実施による増加
施設整備費	29	29	0	
補助金等	52	57	5	大学改革等補助金等の交付を受け事業を実施したことによる増加
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	53	87	34	
支出 計	4,699	4,917	218	受託事業費、民間等からの寄附金の獲得に努め事業を実施したことによる増加

※記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合もあります。

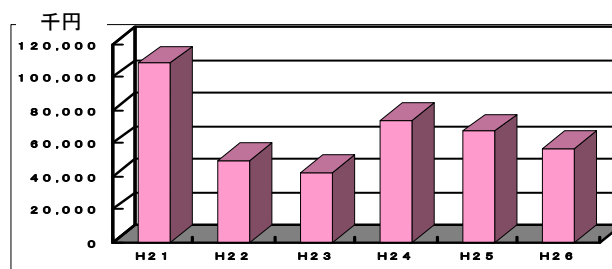
過去6年間の外部資金の受入状況

【寄附金】



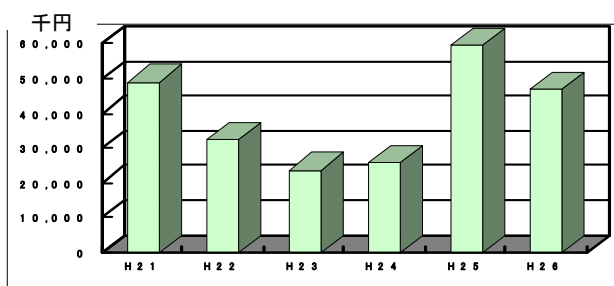
H21	H22	H23	H24	H25	H26
15,765	9,872	16,853	16,749	13,521	21,514
19件	10件	15件	19件	11件	16件

【補助金(GP等)】



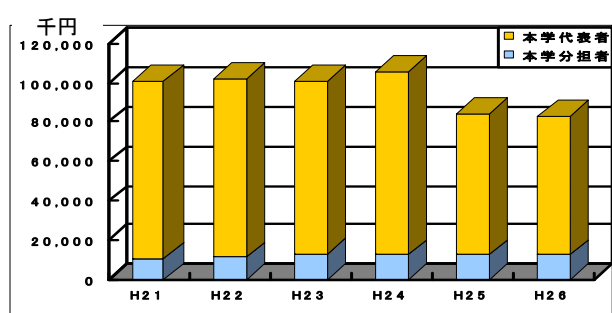
H21	H22	H23	H24	H25	H26
108,621	49,659	42,661	74,103	67,000	56,913
5件	2件	2件	2件	3件	2件

【受託研究・共同研究・受託事業】



H21	H22	H23	H24	H25	H26
48,927	32,291	23,752	25,710	59,571	46,746
17件	14件	14件	14件	16件	14件

【科学研究費補助金等】



区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
代表者	80,025	79,395	74,748	93,652	72,345	70,941
分担者	10,579	11,388	13,081	12,149	12,168	12,355
計	90,604	90,782	87,829	105,801	84,513	83,296
	82件	92件	96件	108件	101件	94件

(間接経費分を含む)

研究者個人等が獲得する科学研究費補助金等の直接経費は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めております。また、これらの補助金に係る間接経費は大学の収入として経理されます。

平成26年度受入状況一覧

(千円)

区 分	件 数	金 額
寄附金	16件	21,514
補助金(GP等)	2件	56,913
受託研究・共同研究・受託事業	16件	46,746
科学研究費補助金等	94件	83,296
その他	—	386
合 計		208,855

財務分析

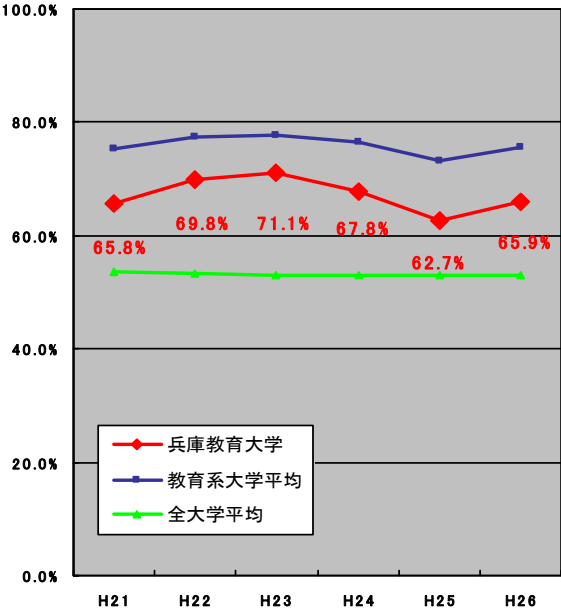
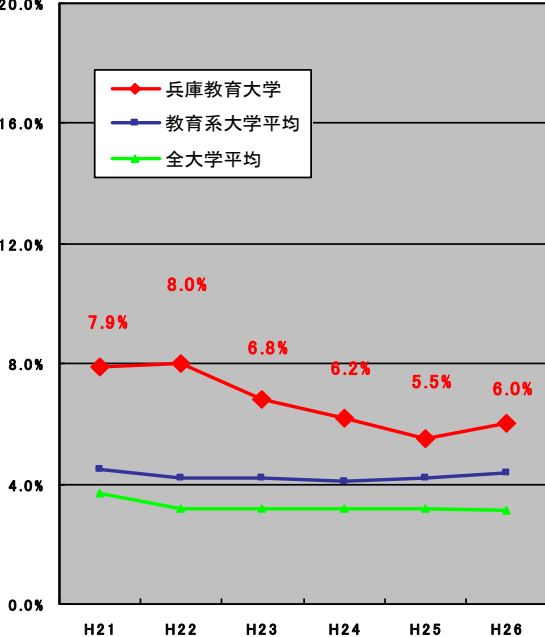
財務分析にあたっては、経営内容や財政状態を財務諸表の数字を用いて計算し、国立大学法人評価委員会で示された8つの財務指標の比率により、4つの視点（健全性・効率性・発展性・活動性）に関して分析を行い、過去6年間の推移を数値化して示しています。

併せて、教育系学部のみで構成される11大学との比較・分析を実施しました。

A 健全性

財務指標	財 務 分 析																													
①運営費交付金比率	【算式】 運営費交付金収益÷経常収益																													
【低い方が望ましい】																														
経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。 この数値が高いほど公財政への依存率が高いことを示します。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>兵庫教育大学</th><th>教育系大学平均</th><th>全大学平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H21</td><td>71.0%</td><td>68.0%</td><td>40.0%</td></tr><tr><td>H22</td><td>70.8%</td><td>67.0%</td><td>38.0%</td></tr><tr><td>H23</td><td>70.4%</td><td>66.0%</td><td>40.0%</td></tr><tr><td>H24</td><td>68.4%</td><td>65.0%</td><td>38.0%</td></tr><tr><td>H25</td><td>65.5%</td><td>63.0%</td><td>40.0%</td></tr><tr><td>H26</td><td>71.8%</td><td>65.0%</td><td>35.0%</td></tr></tbody></table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H21	71.0%	68.0%	40.0%	H22	70.8%	67.0%	38.0%	H23	70.4%	66.0%	40.0%	H24	68.4%	65.0%	38.0%	H25	65.5%	63.0%	40.0%	H26	71.8%	65.0%	35.0%	運営費交付金収益は、特別運営費交付金によるプロジェクト事業(教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発 他)等の完了に伴う収益化により前年度に比べて増加しています。 また、経常収益は、主に施設費収益(体育棟、体育館、芸術棟の改修経費)が前年度に比べて減ったことにより減少しています。 これらの要因により、運営費交付金比率は、前年度に比べ6.3ポイント上昇し、11大学平均と比較すると高い値となっています。 なお、教育系大学は総合大学や理工系の大学に比べ運営費交付金比率が高い傾向にあります。
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H21	71.0%	68.0%	40.0%																											
H22	70.8%	67.0%	38.0%																											
H23	70.4%	66.0%	40.0%																											
H24	68.4%	65.0%	38.0%																											
H25	65.5%	63.0%	40.0%																											
H26	71.8%	65.0%	35.0%																											
②流動比率	【算式】 流動資産÷流動負債																													
【高い方が望ましい】																														
短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、一年以内に支払うべき債務に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標です。 この数値が高いほど健全性が高いことを示します。	<table><thead><tr><th>年度</th><th>兵庫教育大学</th><th>教育系大学平均</th><th>全大学平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H21</td><td>108.5%</td><td>115.0%</td><td>105.0%</td></tr><tr><td>H22</td><td>97.3%</td><td>95.0%</td><td>95.0%</td></tr><tr><td>H23</td><td>98.9%</td><td>95.0%</td><td>95.0%</td></tr><tr><td>H24</td><td>100.3%</td><td>95.0%</td><td>105.0%</td></tr><tr><td>H25</td><td>86.3%</td><td>95.0%</td><td>105.0%</td></tr><tr><td>H26</td><td>87.7%</td><td>95.0%</td><td>105.0%</td></tr></tbody></table>	年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均	H21	108.5%	115.0%	105.0%	H22	97.3%	95.0%	95.0%	H23	98.9%	95.0%	95.0%	H24	100.3%	95.0%	105.0%	H25	86.3%	95.0%	105.0%	H26	87.7%	95.0%	105.0%	流動資産は、大規模工事(中央機械室改修による教育子午線ホールの新設 他)の執行に伴う支払いのため現金及び預金等が減少したことが主な要因となり、前年度に比べて減少しています。 また、流動負債は、前年度業務達成基準を適用した学内プロジェクト(中央機械室改修による教育子午線ホールの新設 他)が本年度に完了したことにより、運営費交付金債務が減少したことが主な要因となり、前年度に比べて減少しています。 これらの要因により、流動資産は減少していますが、流動負債も大きく減少したため、流動比率は前年度より1.4ポイント上昇しています。なお、11大学平均に比べると低い値になっています。
年度	兵庫教育大学	教育系大学平均	全大学平均																											
H21	108.5%	115.0%	105.0%																											
H22	97.3%	95.0%	95.0%																											
H23	98.9%	95.0%	95.0%																											
H24	100.3%	95.0%	105.0%																											
H25	86.3%	95.0%	105.0%																											
H26	87.7%	95.0%	105.0%																											

B 効率性

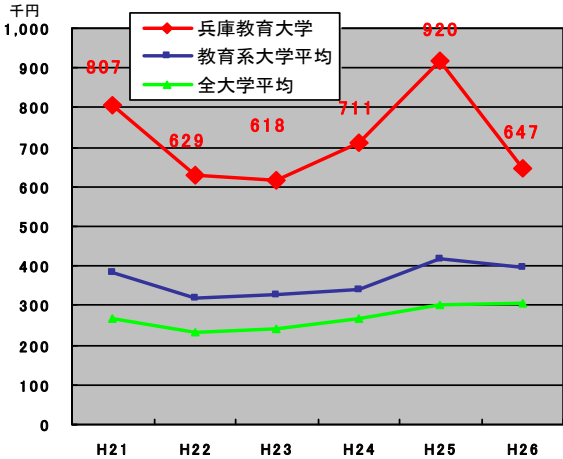
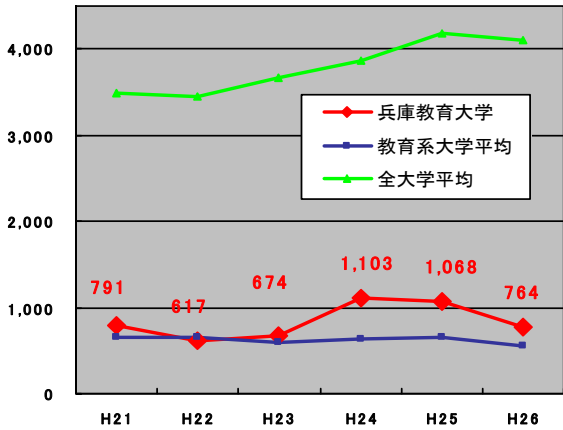
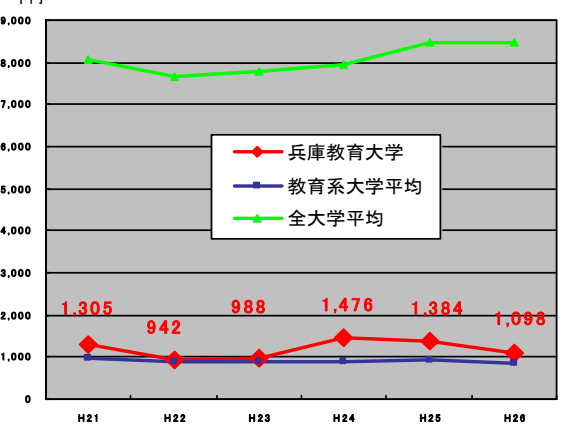
財務指標	財務分析
③人件費比率 【低い方が望ましい】 業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この数値が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。	【算式】 人件費÷業務費  人件費には退職手当支給分も含まれるため、支給対象者の影響で年によっては増減があります。退職手当を除く人件費について、平成24・25年度に行われていた国家公務員の給与削減に準じた取組みが終了したこと、また人事院勧告に基づく手当等の改正が主な要因となり増加しています。 業務費については、算式の分母の業務費に含まれる教育経費(主に前年度執行した体育館等の教育施設の改修経費)が、前年度より減少したことが主な要因となり、前年度より減少しています。 これらの要因により算式分母が小さくなったことに伴い、人件費比率は前年度より7.1ポイント上昇していますが、11大学の中では、一番低い値となっています。
④一般管理費比率 【低い方が望ましい】 業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この数値が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。	【算式】 一般管理費÷業務費  一般管理費については、管理部門における消耗品経費・通信運搬経費の節減、施設設備改修費用の削減などの削減努力により本年度においても減少しています。 業務費については、算式の分母の業務費に含まれる教育経費(主に前年度執行した体育館等の教育施設の改修経費)が、前年度より減少したことが主な要因となり、前年度より減少しています。 これらの要因により算式分母が小さくなったことに伴い、一般管理費比率は前年度より0.5ポイント上昇し、11大学平均に比べると高い値となっています。

C 発展性

財務指標	財 務 分 析
⑤外部資金比率 【高い方が望ましい】 経常収益に占める外部資金収益(受託研究等収益、受託事業等収益、寄付金収益、補助金等収益)の割合を示す指標です。 この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。このため、当該比率は増加していくことが望まれます。 運営費交付金が年々削減される中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。	【算式】$(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益} + \text{補助金収益}) \div \text{経常収益}$ ※科学研究費補助金を除く。 外部資金収益については、受託事業等(ICTの活用による学習に困難を抱える子どもたちに対応した指導の充実に関する調査研究 他)が25年度で完了したことが主な要因となり減少しています。 また、経常収益についても、施設費収益(体育棟、体育館、芸術棟の改修経費)が前年度より大きく減少したことが主な要因となり減少しています。 これらの要因により外部資金収益、経常収益ともに減少しています。なお、外部資金比率は前年度と同比率となりましたが、11大学平均に比べると低い値となっています。
⑥自己収入比率 【高い方が望ましい】 経常収益に占める自己収入にかかる収益(授業料収益+入学料収益+検定料収益+雑益+財務収益)の割合を示す比率です。 この数値が高いほど公財政への依存率が低いことを示します。	【算式】$\text{自己収入} \div \text{経常収益}$ 自己収入にかかる収益については、補助金等収益(連携GP)及び授業料収益が減少したことが主な要因となり減少しています。 また、経常収益についても、施設費収益(体育棟、体育館、芸術棟の改修経費)が前年度より大きく減少したことが主な要因となり減少しています。 これらの要因により、自己収入収益、経常収益ともに減少しています。なお、自己収入比率は前年度より1.8ポイント上昇していますが、11大学平均に比べると低い値となっています。

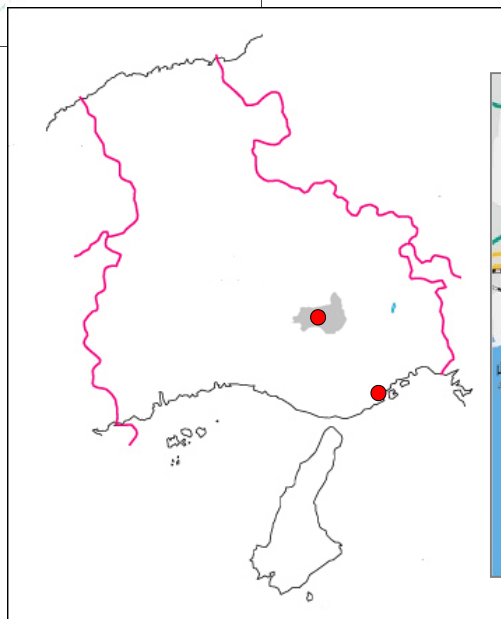
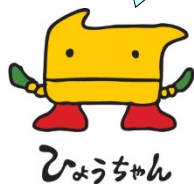
D 活動性

財務指標	財務分析
⑦教育経費比率 【高い方が望ましい】 経常費用に占める教育経費（寄附金及び補助金含む）の割合を示す指標です。 この数値が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。	【算式】教育経費÷経常費用 教育経費について、前年度はGP各種補助金等の外部資金獲得による教育経費の執行、授業料免除に伴う奨学費、体育館等の改修費用の増加が主な要因となり多額の教育経費を執行しましたが、本年度はH22・23年度並みになり前年度より減少しています。 また、経常費用については、前年度に計上した多額の費用（特別経費やGP各種補助金等の執行、教育及び研究施設の改修経費）が本年度には発生しなかったことが主な要因となり、前年度より減少しています。 これらの要因により、教育経費、経常費用ともに減少し、教育経費比率は前年度より6.2ポイント低くなっていますが、11大学の中では20年度以降継続して最も高い値となっています。
⑧研究経費比率 【高い方が望ましい】 経常費用に占める研究経費の割合を示す指標です。 この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。	【算式】研究経費÷経常費用 研究経費について、前年度は特別経費による事業（教員養成機能の高度化 他）の実施、補正予算で措置された施設整備費補助金による芸術棟等の研究施設の改修が主な要因となり多額の研究経費を執行しましたが、本年度はH23年度並みになり前年度より減少しています。 また、経常費用については、前年度に計上した多額の費用（特別経費やGP各種補助金等の執行、教育及び研究施設の改修経費）が本年度には発生しなかったことが主な要因となり、前年度より減少しています。 これらの要因により、研究経費、経常費用ともに前年度より減少し、研究経費比率は0.9ポイント低くなっていますが、11大学の中では2番目に高い値となっています。

財務指標	財 務 分 析
⑨学生当教育経費 【高い方が望ましい】 学生一人当たりの教育活動を経費面で示す指標です。(附属学校の児童生徒を除きます。) この数値が高いほど学生一人当たりの教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。	【算式】教育経費÷学生数  教育経費全体として、前年度はGP各種補助金等の外部資金獲得による教育経費の執行、授業料免除に伴う奨学金、体育館等の改修費用の増加が主な要因となり多額の教育経費を執行しましたが、本年度はH22・23年度並みになり前年度より減少しています。よって、学生一人当たりの教育に要する経費も同様となっています。 なお、11大学の中では2番目に高い値となっています。
⑩教員当研究経費 【高い方が望ましい】 教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。) この数値が高いほど教員一人当たりの研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。	【算式】研究経費÷教員数  研究経費全体として、前年度は特別経費による事業(教員養成機能の高度化 他)の実施、補正予算で措置された施設整備費補助金による芸術棟等の研究施設の改修が主な要因となり多額の研究経費を執行しましたが、本年度はH23年度並みになり前年度より減少しています。よって、教員一人当たりの研究に要する経費も同様となっております。 なお、11大学の中では最も高い値となっています。
⑪教員当広義研究経費 【高い方が望ましい】 教員一人当たりの研究活動を科学研究費補助金等も含めた広義の経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ、附属学校の教員を含みます。) この数値が高いほど教員一人当たりの研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。	【算式】(研究経費+受託研究等+科学研究費等)÷教員数  教員当研究経費と同様の要因により前年度より減少していますが、受託研究や科学研究費補助金等の外部資金の獲得に努めています。 なお、11大学の中では最も高い値となっています。



兵庫教育大学は
ここにあるよ



財務レポート2015
[平成26事業年度]
平成26年4月1日～平成27年3月31日
【発行】
国立大学法人兵庫教育大学
総務部財務課財務企画チーム
〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1
TEL 0795-44-2020 FAX 0795-44-2019
ホームページ <http://www.hyogo-u.ac.jp>